

2 0 2 5 年度事業報告書

(2 0 2 5 年4 月1 日～2 0 2 6 年3 月3 1 日)

公益財団法人日本バドミントン協会

1. 事業目的

この法人は、我が国におけるバドミントン界を統轄し、代表する団体として、バドミントンの普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

2. 中期経営計画

2024年4月に公表した「パーパス・ビジョン」に加え、2025年3月には中期経営計画（2025年度～2027年度）を策定した。「稼ぐ力」「S/Jリーグ改革」を軸とする再成長への体制強化を掲げ、日本代表チーム強化目標、収益目標、バドミントンファン100万人の獲得、組織基盤の強化において具体的な目標を設定し、初年度となる2025年度は4半期ごとに経営会議を行い、担当本部長による進捗状況を確認した。

3. 事業内容

【公益目的事業】

（1）普及指導事業

加盟団体及び関連組織との連携を図り、ジュニア世代の育成を目的とする大会や加盟団体の活動への助成を行う。また、バドミントン用具検定審査・認定及び競技規則書の発行等による競技普及を促進する。

（2）競技運営事業

国際大会及び国内1種大会等を主催し、選手、関係者、来場者にとって安心、安全な競技環境を提供することで競技レベルの向上を推進する。

（3）競技力向上事業

指導者や審判員の育成を推進し、選手の競技力の向上と代表チームの強化を行い、国際大会で常に上位の結果を獲得し、世界のバドミントン競技をリードする。

【収益目的事業】

（4）収益事業（商品化事業等）

各種グッズ販売による収益獲得を目指すとともに、グッズを通じたファンとのエンゲージメント強化を図る。

4. 事業報告

【公益目的事業】

（1）普及指導事業

① 加盟団体及び関連組織との連携

A) 加盟団体との連携

評議員会、全国理事長会議、全国事務局長会議、地区連盟代表者会議により本会重要事項に関する検討及び情報共有を行った。また、合同委員会及び専門部会に各地区連盟代表者が委員として参画し、本会各本部に紐づく課題の諮問機関となった。

B) 上層団体との連携

内閣府、スポーツ庁、公益財団法人日本オリンピック委員会との連携を図り、本会の経営課題や重要事項について報告、相談を行った。

C) 世界バドミントン連盟（BWF）及びアジアバドミントン連盟（BA）との連携

BWF 及び B A 総会に本会会長及び国際担当を派遣した。また、国際大会開催時に来日した BWF 及び B A 関係者とのコミュニケーション機会を積極的に設定し、関係強化を図った。

D) アスリート委員会との連携

S/J リーグ I 及び II 各チーム代表及び元選手によるアスリートアドバイザリーボード（A A B）によるアスリート委員会に対する本会情報の提供を行った。アスリート委員長は本会理事となり、理事会においてアスリートの視点で協議に参加した。

② 加盟団体への助成

A) 本会加盟団体への助成

学生連盟、高体連、中体連、小学生連盟、教職員連盟、レディース連盟、実業団連盟、社会人クラブ連盟に対し、組織活動推進を目的とした助成を行った。

B) 小中高一貫指導への助成

各都道府県協会における小・中・高一貫指導体制の構築と推進を目的とする活動に対する助成を行い、ジュニア世代の育成・強化を図った。

③ ジュニア世代の育成を目的とする大会への助成

ジュニア世代の育成を目的とする大会（別表 1）に対し助成を行った。

④ バドミントン競技普及の促進

A) 競技会員の維持拡大

会員登録システムの活用により加盟団体の会員登録業務の利便性を図り、会員数の維持拡大に努め、昨年度から 7,048 人増加の 299,493 人となり、新型コロナウイルス感染症拡大以降で最多の会員が登録された。

B) バドミントン用具検定及び認定

競技用具を調査、研究及び検査し、検定審査会を年 3 回開催し規格に合格した用器具を認定して、愛好者が安心して競技に臨む環境を提供した。

C) 競技規則書、ルール教本の発行、販売

「競技規則（諸規程集）」の発行、並びに競技規則並びに諸規程の周知徹底、加盟団体の審判員講習会に活用される「ルール教本」を発行した。これにより常に新しい競技規則等の正確な資料を提供し、正しいルールに基づく円滑な試合運営の実施と公認審判員有資格者の増員、資質の向上を図った。

D) 指導教本の発行

コーチ 1、コーチ 2 の養成講習会・更新研修会用公式テキスト（スタートコーチ・ベーシックコーチ）、コーチ 3、コーチ 4 の養成講習会・更新研修会用公式テキスト（アドバンスコーチ）を発行した。

E) バドミントン功労者の表彰

本会表彰規程に基づき、加盟団体からの推薦を受け、功労賞 5 名、顕讃賞 15 名を表彰し、表彰楯の授与を行った。

F) 広報・プロモーション活動

バドミントンが、性別も年齢もプロアマも問わず、より多くの人が親しみを持ちやすくなることを目指し、日本バドミントン協会ロゴのリブランディングを行った。また、リブランディングに合わせて、ファンコミュニケーションの強化を目的に日本バドミントン協会公式HPを全面再構成し、YouTube、X、Instagram、TikTok、LINEなどのSNSとあわせて写真や動画など、さらなる情報発信強化に取り組んだ。

G) その他

バドミントンの普及促進にむけた協業を行う協賛企業及び賛助会員の獲得提案を引き続き強化し、新たに加わった企業含めて、協賛企業及び法人寄付会員合計で50社弱となった。

(2) 競技運営事業

① 国内第1種大会の主催

別紙2の通り国内第1種大会の主催を行った。

② 国際大会の招聘及び主催

別紙3の通り国際大会の招聘及び主催団体、開催自治体及び加盟団体との連携により大会運営を行った。

③ S/Jリーグ改革

所属チーム、開催地都道府県協会と共に、国内トップリーグであるS/Jリーグの「ファン拡大」「観戦者・視聴者拡大」など更なる活性化及び、成長に向けた改革議論に着手した。

(3) 競技力向上事業

① 指導者育成の推進

A) 公認スポーツ指導者登録数（2025年10月1日現在）

公認バドミントンコーチ1：2,584名、コーチ2：462名、コーチ3：426名、コーチ4：91名、
合計：3,563名

B) 公認スポーツ指導者養成講習会

公認バドミントンコーチ3養成講習会を開催し延べ38名が受講した。

公認バドミントンコーチ4養成講習会を開催し延べ16名が受講した。また、各都道府県協会において開催する公認バドミントンコーチ1養成講習会は23都道府県で開催、公認バドミントンコーチ2養成講習会は4都県で開催した。

C) 公認スポーツ指導者の資格更新

公認バドミントンコーチ3、コーチ4リフレッシュセミナー（更新研修会）を2回開催し延べ119名が受講した。また、公認バドミントンコーチ1、コーチ2更新研修会を29都道府県バドミントン協会で開催し延べ34回開催した。

D) 公認スポーツ指導者全国担当者会議

オンラインで開催し37都道府県の公認スポーツ指導者事務担当者が出席した。

E) バドミントンコーチ・エドューケーター研修会

味の素ナショナルトレーニングセンターで開催し、各都道府県で開催される公認バドミントンコーチ1、コーチ2の講師40名が参加した。

② 審判員育成の推進

A)公認審判員資格認定登録数

1級：918名、2級：13,201名、3級：4,018名、準3級：26,044名 合計：68,466名

昨年より資格登録料を改訂し、資格登録料を全ての階級同一金額としたことにより、上級資格取得者が増加した。

B)公認審判員資格認定委員登録数

認定委員数は延べ261名の登録数となった。

C)公認レフェリー有資格者の第1種大会派遣

42大会に公認レフェリー54名を派遣した。

D)国際審判員及び線審の派遣

アジア選手権に国際線審派遣を行った。またエクスチェンジ協定国（シンガポール、台北、韓国、フランス、中国）及び各国からの審判員派遣依頼に対し国際審判員派遣を行った。ジャパンオープン（5名）、熊本マスターズ（4名）に国際審判員の派遣を行った。

E)公認B級レフェリー資格検定会

公認B級レフェリー試験を実施し、18名が受験した。最終的な合格者は2026年6月に確定する。

F)公認審判員資格検定会

各都道府県協会にて公認審判員資格検定会を実施した。1級検定会は、全国で11回開催された。

G)国際審判員及び線審の育成

庄内国際U16でチャレンジセミナーを実施（10名参加）。熊本マスターズで国際審判員養成セミナーを実施（3名参加）。

③ 代表チームの強化と国際大会への派遣

日本代表チームの競技力向上を目的に、国内強化合宿および国際大会への派遣を実施した。合宿では、選手のコンディション確認、技術・戦術面の課題整理、チームとしての強化方針の共有を行い、国際大会に向けた準備を進めた。

また、将来の日本代表を担う選手の育成と国際経験の拡充を目的に、U24 National Team を新設し、トップ代表への移行を見据えた強化体制の整備を進めた。

競技成績では、山口茜選手が世界選手権で優勝し、女子ダブルスでも2ペアが銅メダルを獲得するなど、複数種目で世界トップレベルの競争力を示した。また、ツアーファイナルでもメダルを獲得し、年間を通じて国際大会で上位を争う力を証明した。今後は、派遣手続きの効率化と運営体制の整備を進め、より円滑で持続的な強化活動の推進を図る。

④ ジュニア代表チームの強化と国際大会への派遣

次世代を担うジュニア代表選手の育成を目的に、国内強化合宿および国際大会への派遣を実施した。合宿では、基礎技術の向上に加え、国際大会で求められるフィジカル、戦術理解、試合への準備姿勢の強化を図った。国際大会では、海外選手との対戦を通じて国際基準を体感し、競技力の向上と自立した競技姿勢の醸成につなげた。また、ジュニアカテゴリーをU13、U15、U17、U19の4区分に再整理し、競技経験に応じた育成方針を明確化した。これにより、各年代で必要な技術・体力・戦術理解を段階的に高め、U24、ナショナルチームへと接続する一貫した強化体制の基盤づくりを進めた。

⑤ 医事・医科学研究

医事部より主要大会（ダイハツジャパンオープン、全日本総合選手権）等へフロアドクターの派遣を行った。

⑥ アンチ・ドーピング対策

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）との協力によりドーピング検査（NFRep.）を5会場で実施した。また、アンチ・ドーピングアウトリーチを3会場で行った。

【収益目的事業】

（4）収益事業（商品化事業等）

① 商品化許諾事業

ライセンス及びライセンス商品による各種主要大会会場での販売活動を展開した。

また、2025年7月よりコンビニエンスストア（CVS）での選手ブロマイドなどのプリントサービス（BAJ フォトプリント）、2026年3月よりデジタルトレーディングカード（BAJ コレクション）など、新たな商品化許諾先とのサービスを開始した。

② 商品化事業

ヨネックス社と協業し、日本代表オーセンティックユニフォーム及び日本代表応援 T シャツの商品検討を行い、2026年4月末からの販売を決定した。

③ EC

パートナー企業（楽天グループ株式会社）と協業し 2025 年 6 月より楽天市場内に“Rakuten SPORTS ZONE”「BAJ 公式 EC ショップ」を開設。日本代表「BIRD JAPAN」関連グッズや大会記念アイテム、チームウェア、応援グッズなど、日本バドミントン協会（BAJ）公式グッズのオンライン販売を開始した。

【その他】

（5）組織運営

① ガバナンス強化・事務局組織強化

A) ガバナンス体制の定着

執行を監督する役割としての理事会の機能及び加盟団体と事務局とが特定テーマに対して審議し、代表理事に諮問を行う合同委員会の運営が定着した。

B) 中長期目標の制定と月次モニタリングの定着

パーパス・ビジョンに続き、中期経営計画を策定し、四半期ごとの進捗確認及び、月次での収支モニタリングが定着した。

C) 規程と通報体制の整備

経営上重要領域である権限・経理財務・懲罰に関する規程の改定を引き続き行った。

また、通報に対応する組織を強化し、プロセスを整備するとともに、「セーフガーディングポリシー」の策定に着手した。

② サステナビリティ活動

日本バミントン協会としてのサステナビリティスローガン「Rally for Earth」を掲げ、重点施策を海洋プラスチックごみの削減、女性の活躍推進、こども達の意識啓発に定め、公式ホームページ

ジに基本方針として公表した。

③ 国際貢献

A) 2017 年から始まった『Badminton 4 Tomorrow』プロジェクトが主体となり、国内主要大会に専用カウンターを設置するなど、全国から中古ラケット、ウェア、シャトル等バドミントン用品を回収。バドミントン発展途上国ナイジェリア、カメルーンの 2 か国に提供した。

B) タイ王国バドミントン協会との、代表選手とジュニア選手・指導者の交流、新たなビジネスチャンスの創出、文化交流の促進を目的とした包括連携協定を締結し、2025 年 9 月には沖縄県糸満市にてタイと日本のジュニア代表交流事業等を開催した。

以上